

第 7 6 期決算公告

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)



株式会社ソルコム

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,983,195	流動負債	7,365,388
現金及び預金	1,943,755	工事未払金	4,244,778
預 け 金	6,702,017	買 掛 金	227,615
受 取 手 形	21,812	リ ー ス 債 務	564,682
売 掛 金	11,895,430	未 払 金	854,757
工事未収入金	2,532,692	未払法人税等	52,533
商 品	31,594	未払消費税等	277,499
販売用不動産	123,326	未 払 費 用	460,190
未成工事支出金	1,659,788	未成工事受入金	6,401
仕 掛 品	5,947	預 り 金	77,638
不動産事業支出金	3,234	賞 与 引 当 金	585,500
材 料 貯 蔵 品	208,827	工事損失引当金	13,790
短期貸付金	928		
リース投資資産	643,645	固 定 負 債	2,689,581
そ の 他	210,195	長期未払金	382,206
		リ ー ス 債 務	771,233
固定資産	12,554,791	退職給付引当金	1,461,246
有形固定資産	9,084,020	株式報酬引当金	24,902
建物・構築物	2,960,981	資産除去債務	17,319
機械及び装置	31,777	そ の 他	32,673
工具器具・備品	79,564		
土 地	5,448,662	負 債 合 計	10,054,969
リース資産	563,033		
無形固定資産	75,514	(純資産の部)	
借 地 権	11,403	株 主 資 本	28,023,905
ソフトウェア	55,119	資 本 金	2,324,732
そ の 他	8,991	資 本 剰 余 金	2,911,659
投資その他の資産	3,395,255	資本準備金	1,461,738
投資有価証券	1,573,827	その他資本剰余金	1,449,920
関係会社株式	517,436	利 益 剰 余 金	22,787,513
従業員に対する長期貸付金	2,378	利益準備金	581,183
長期前払費用	40,037	その他利益剰余金	22,206,330
前払年金費用	785,701	固定資産圧縮積立金	250,390
繰延税金資産	435,610	別 途 積 立 金	15,002,000
そ の 他	41,858	繰越利益剰余金	6,953,939
貸倒引当金	△1,594	評 価 ・ 換 算 差 額 等	459,111
		その他有価証券評価差額金	459,111
資 産 合 計	38,537,986	純 資 産 合 計	28,483,016
		負 債 純 資 産 合 計	38,537,986

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	38,080,166	
兼業事業売上高	2,344,235	40,424,401
売 上 原 価		
完成工事原価	34,213,189	
兼業事業売上原価	1,777,787	35,990,977
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,866,976	
兼業事業売上総利益	566,448	4,433,424
販売費及び一般管理費		2,151,669
営 業 利 益		2,281,754
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	91,032	
受取賃貸料	112,823	
その他	29,840	233,696
営 業 外 費 用		
その他	1,334	1,334
経 常 利 益		2,514,116
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	41,380	
固定資産売却益	159	41,540
特 別 損 失		
固定資産除却損	33	
固定資産処分損	11,150	11,183
税 引 前 当 期 純 利 益		2,544,473
法人税、住民税及び事業税	571,220	
法人税等調整額	208,004	779,224
当 期 純 利 益		1,765,248

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商 品 : 移動平均法

販 売 用 不 動 産 : 個別法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法

仕 掛 品 : 個別法

不 動 産 事 業 支 出 金 : 個別法

材 料 貯 蔵 品 : 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 : 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

株式報酬引当金：株式給付信託による株式会社ミライト・ホールディングス株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 請負工事契約

請負工事は電気通信工事等であり、請負工事契約を締結しております。

請負工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

請負工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(2) 物品販売

情報通信機器等の物品販売に係る収益については、物品の引き渡しにより、顧客に当該物品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、物品の引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、一部の情報通信機器や事務用品の販売については、製造・出荷・配送の一連の作業が他の当事者により行われており、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であるため、代理人として取引を行っていると判断しており、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

物品販売に係る取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(3) 受託業務等

電気通信設備の保守点検等の受託業務に係る収益については、サービス又は役務提供の完了により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、サービス又は役務提供の完了時点で収益を認識しております。

受託業務に係る取引の対価は、役務提供完了後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社ミライト・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識に関する会計基準」の適用による主な変更点は以下の通りです。

①一定期間にわたり充足される履行義務

従来、事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりました。適用後は、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

②代理人取引に該当する取引

一部の商品販売取引に係る収益について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の完成工事高は35,112千円、完成工事原価は43,280千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ8,167千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,938千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり認識される完成工事高

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 11,718,899千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工

事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っており、工事収益総額に当該進捗度を乗じて、完成工事高を算出しております。

②当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・工事原価総額

工事契約ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算の策定にあたっては施工方法や仕様内容、作業工程に応じて材料費や外注費等の単価や数量を積み上げて策定しております。また、工事着工後も継続的に実行予算に基づく工事原価の事前の見積りと実績を対比することによって、適時・適切に工事原価総額の見積りの見直しを行っております。

・工事収益総額

契約変更による取引価格の変更を含む顧客と約束した対価により見積っております。

③翌年度の計算書類に与える影響

工事原価総額及び工事収益総額の見積りは、工事仕様の変更、資材価格の変動、自然災害やパンデミック（世界的流行病）発生等による工事の中断、資材不足やサプライチェーンの寸断、実行予算策定時に顕在化していなかった事象の発生等の様々な要因により変動する可能性があり、その結果、翌年度の計算書類において、工事の進捗度を合理的に測定できる工事に係る完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

工事損失引当金 13,790千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、工事原価総額及び工事収益総額を見積り、将来の損失見込額を計上しております。

②当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・工事原価総額

工事契約ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算の策定にあたっては施工方法や仕様内容、作業工程に応じて材料費や外注費等の単価や数量を積み上げて策定しております。また、工事着工後も継続的に実行予算に基づく工事原価の事前の見積りと実績を対比することによって、適時・適切に工事原価総額の見積りの見直しを行っております。

・工事収益総額

契約変更による取引価格の変更を含む顧客と約束した対価により見積っております。

③翌年度の計算書類に与える影響

工事原価総額及び工事収益総額の見積りは、工事仕様の変更、資材価格の変動、自然災害やパンデミック（世界的流行病）発生等による工事の中断、資材不足やサプライチェーンの寸断、実行予算策定時に顕在化していなかった事象の発生等の様々な要因により変動する可能性があり、その結果、翌年度の計算書類において、工事損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,889,249 千円
短期金銭債務	1,332,564 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,399,740 千円

3. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額	274 千円
----------------------	--------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	307,362 千円
仕 入 高	8,151,808 千円
営業取引以外の取引高	224,161 千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

6,530 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	445,095 千円
投資有価証券評価損	131,787 千円
退職給付制度移行時未払金	235,722 千円
その他	335,234 千円
繰延税金資産小計	1,147,840 千円
評価性引当金	△176,554 千円
繰延税金資産合計	971,286 千円

(繰延税金負債)

前払金年金費用	△239,324 千円
固定資産圧縮積立金	△109,823 千円
その他有価証券評価差額金	△181,978 千円
その他	△4,548 千円
繰延税金負債合計	△535,675 千円

繰延税金資産の純額	435,610 千円
-----------	------------

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）のほか、短期的な安全性の高い預金等の金融資産を利用し、資金調達については親会社及び金融機関により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社では個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、預け金、受取手形、売掛金、工事未収入金、工事未払金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			—
その他有価証券	1,446,230	1,446,230	—
資産計	1,446,230	1,446,230	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券 上場会社は相場価格を用いて評価しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ (注1)	6,119,952 (注2)	預け金	6,702,017
					経営管理料等	111,132	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 資金の預け入れについては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	所有 直接 100%	—	当社発注工事の施工	外注費等の支払	5,191,652	工事未払金	554,286

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 4,817 円 84銭
- 1 株当たり当期純利益 298 円 59銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。